

平成31年度  
当初予算の概要

茂原市

## <目次>

1. 経済情勢と国の状況について	1 ページ
2. 本市の財政状況について	
3. 予算編成について	2 ページ
4. 予算の概要	3 ページ
(1) 会計別予算規模	
(2) 一般会計	
①歳入	4 ページ
グラフ1 歳入	
歳入の主な増減理由	5 ページ
②歳入(自主財源と依存財源)	6 ページ
グラフ2 歳入	7 ページ
グラフ3 市税内訳	
③歳出(目的別)	8 ページ
グラフ4 歳出(目的別)	
歳出(目的別)の主な増減理由	9 ページ
④歳出(性質別)	10 ページ
グラフ5 歳出(性質別)	
歳出(性質別)の主な増減理由	11 ページ
⑤特別会計に対する繰出金の状況	12 ページ
⑥長生郡市広域市町村圏組合に対する負担金等の状況	
5. 主要事業	13 ページ
【参考資料1】財政健全化への取組	16 ページ
【参考資料2】地方債の状況	17 ページ
【参考資料3】財政状況の推移	18 ページ
【参考資料4】平成31年度職員・人員計画	19 ページ
【参考資料5】税率引き上げに伴う地方消費税交付金	
増収分の使途	20 ページ
【参考資料6】都市計画税の使途	21 ページ
【参考資料7】入湯税の使途	

## 1. 経済情勢と国の状況について

アベノミクスの推進により、国の経済は長期的に成長を続けており、戦後最大の景気拡大期となっている。企業収益が過去最高を記録するとともに、就業者数の増加や賃上げなど、雇用・所得環境についても改善傾向にある。その一方で、通商問題の動向や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など、経済の先行きには不透明感も強く、アベノミクスの成果も地方には十分に浸透していないことから、経済の好循環をさらに加速させる必要があると考えられる。

また、我が国の財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、なおも累増が見込まれ、更には、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、引き続き厳しい状況にある。このことから、国は、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化を目指すとともに、債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指している。

国の新年度予算については、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や、災害への備えを充実させるための防災・減災、国土強靱化対策について集中的に実施するなど、メリハリの利いた予算編成を目指すとしている。また、2019年10月1日の消費税率の引上げへの対応として、引上げ前後の消費を平準化するための十分な支援策を講じるなど、景気の回復基調が持続するための措置を講じている。

## 2. 本市の財政状況について

平成31年度における茂原市の財政見通しについて、歳入においては、軽自動車税や固定資産税（家屋）の増が見込まれるものの、それ以上に個人住民税や大手企業の新規設備投資の低迷により固定資産税（償却資産）が減少する見込みであり、自主財源の確保は例年以上に厳しい状況である。

一方、歳出においては、人件費や扶助費等の義務的経費が引き続き増加する中で、継続事業である茂原駅前通り地区土地区画整理事業や内水対策関連事業、（仮称）茂原長柄スマートIC設置事業等の大型公共事業や公共施設の老朽化にも対応する必要があり、難しい財政運営を余儀なくされている。

今後、新市民会館の建設、地方創生実現に向けた子育て支援策の充実、公共施設の統廃合及び長寿命化等、将来を見据えた財政需要が見込まれることから、事業経費の精査・適正化、債務残高の適切な管理、各種指標の改善等、引き続き健全な財政運営が求められる。

### 3. 予算編成について

平成 31 年度の予算においても、昨年に引き続き「第 6 次 3 か年実施計画」及び「行財政改革大綱第 7 次実施計画」との整合性を図ることを基本とし、歳入の積極的な確保に努めるとともに、「最少の経費で最大の効果を上げる」という財政運営の基本理念に基づき、限られた財源を効率的に配分するよう、事業の「選択と集中」に努めたところである。

また、「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げた基本目標に向けた事業を推進しつつ、公共施設の統廃合及び長寿命化対策や、安全・安心のまちづくりを推進するための事業について、重点的に予算の配分を行った。

#### 4. 予算の概要

##### (1) 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区 分		平成31年度当初 予算額 ①	平成30年度当初 予算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
一 般 会 計		30,051,395	28,949,000	1,102,395	3.8
特 別 会 計	国民健康保険事業費	9,697,499	10,073,990	△ 376,491	△ 3.7
	農業集落排水事業費	401,982	399,660	2,322	0.6
	駐 車 場 事 業 費	77,335	77,491	△ 156	△ 0.2
	介 護 保 険 事 業 費	7,645,523	7,321,286	324,237	4.4
	後期高齢者医療事業費	1,183,270	1,171,605	11,665	1.0
	小 計	19,005,609	19,044,032	△ 38,423	△ 0.2
合 計		49,057,004	47,993,032	1,063,972	2.2

#### 公営企業会計

##### 下水道事業会計

(単位:千円)

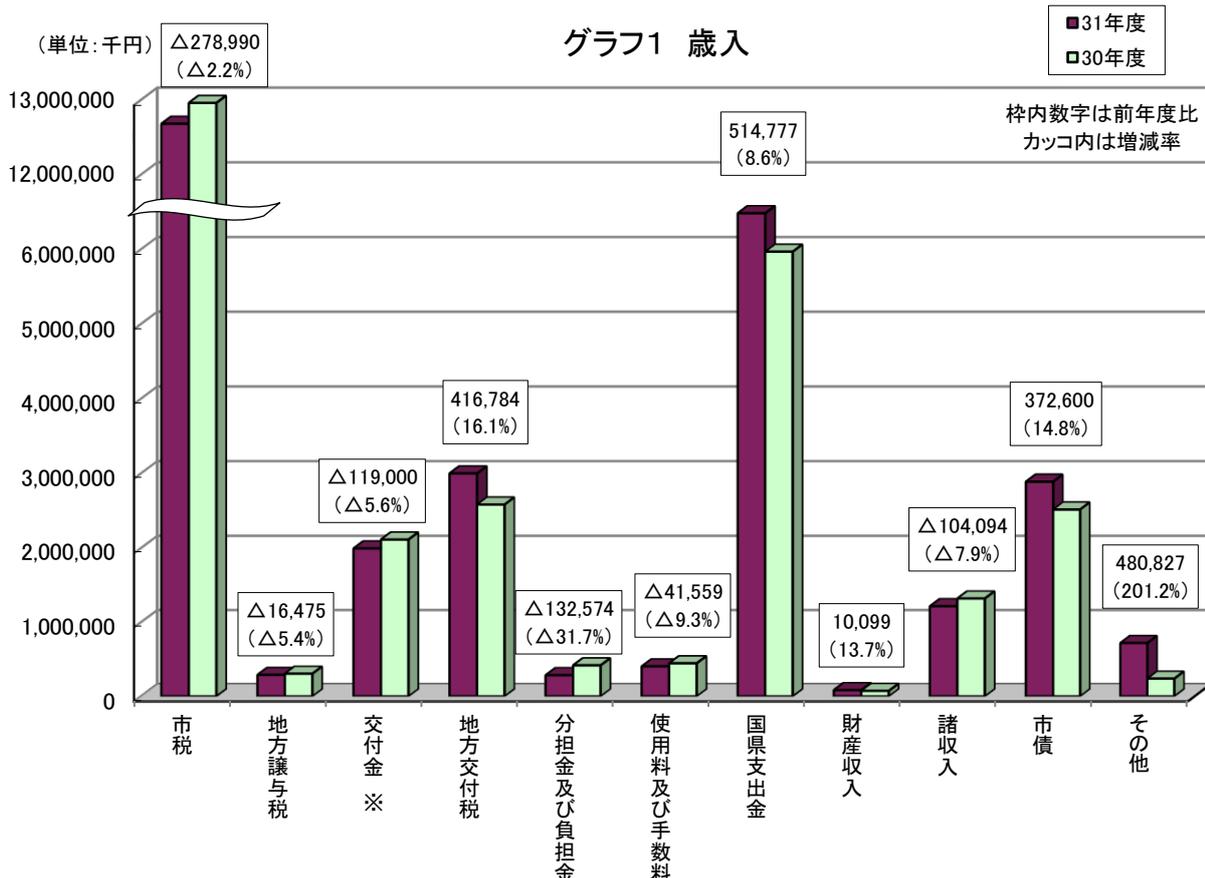
収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
下水道事業収益	1,346,966	資本的収入	1,013,239
下水道事業費用	1,264,359	資本的支出	1,502,811

## (2) 一般会計

## ① 歳入 &lt;グラフ1参照&gt;

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度当初		平成30年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	12,681,532	42.2	12,960,522	44.8	△ 278,990	△ 2.2
地 方 譲 与 税	289,525	1.0	306,000	1.1	△ 16,475	△ 5.4
利 子 割 交 付 金	11,000	0.0	13,000	0.0	△ 2,000	△ 15.4
配 当 割 交 付 金	59,000	0.2	74,000	0.3	△ 15,000	△ 20.3
株式等譲渡所得割交付金	65,000	0.2	51,000	0.2	14,000	27.5
地方消費税交付金	1,635,000	5.4	1,742,000	6.0	△ 107,000	△ 6.1
ゴルフ場利用税交付金	61,000	0.2	57,000	0.2	4,000	7.0
自動車取得税交付金	68,000	0.2	116,000	0.4	△ 48,000	△ 41.4
環境性能割交付金	25,000	0.1	0	0.0	25,000	皆増
地方特例交付金	60,000	0.2	48,000	0.2	12,000	25.0
地方交付税	3,000,183	10.0	2,583,399	8.9	416,784	16.1
交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	14,000	0.0	△ 2,000	△ 14.3
分担金及び負担金	285,771	1.0	418,345	1.4	△ 132,574	△ 31.7
使用料及び手数料	404,261	1.3	445,820	1.5	△ 41,559	△ 9.3
国 庫 支 出 金	4,644,802	15.5	4,183,846	14.4	460,956	11.0
県 支 出 金	1,838,958	6.1	1,785,137	6.2	53,821	3.0
財 産 収 入	83,946	0.3	73,847	0.3	10,099	13.7
寄 附 金	37,170	0.1	31,045	0.1	6,125	19.7
繰 入 金	682,625	2.3	207,923	0.7	474,702	228.3
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	1,216,821	4.1	1,320,915	4.6	△ 104,094	△ 7.9
市 債	2,889,800	9.6	2,517,200	8.7	372,600	14.8
計	30,051,395	100.0	28,949,000	100.0	1,102,395	3.8



※交付金: 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

## 歳入の主な増減理由

**【市税】** 前年度当初予算額に対して△278,990千円、2.2%減の12,681,532千円を計上した。

増要因：固定資産税（現年課税分）69,041千円の増（家屋50,409、土地18,632）、軽自動車税（現年課税分）10,317千円の増等。

減要因：固定資産税（現年課税分・償却資産）151,949千円の減、個人市民税所得割（現年課税分）93,605千円の減、たばこ税72,860千円の減等。

**【地方消費税交付金】** 前年度当初予算額に対して△107,000千円、6.1%減の1,635,000千円を計上した。

・平成30年度の交付実績等による。

**【自動車取得税交付金】** 前年度当初予算額に対して△48,000千円、41.4%減の68,000千円を計上した。

・平成31年度内に制度が廃止されることによる。

**【環境性能割交付金】** 25,000千円を計上した。

・平成31年度内に制度が新設されることによる。

**【地方交付税】** 前年度当初予算額に対して416,784千円、16.1%増の3,000,183千円を計上した。

・普通交付税は、基準財政収入額の減が見込まれるため、427,153千円増の2,585,640千円を計上した。

・特別交付税は、10,369千円減の414,543千円を計上した。

**【分担金及び負担金】** 前年度当初予算額に対して△132,574千円、31.7%減の285,771千円を計上した。

減要因：私立保育園保育料96,538千円の減、公立保育所保育料74,671千円の減等。

**【国庫支出金】** 前年度当初予算額に対して460,956千円、11.0%増の4,644,802千円を計上した。

増要因：学校施設環境改善交付金273,204千円の増、子ども・子育て支援臨時交付金134,217千円の増、地域連携道路事業費補助金95,250千円、施設型給付費負担金90,953千円の増等。

減要因：社会資本整備総合交付金113,217千円の減、保育所運営費負担金69,365千円の減等。

**【県支出金】** 前年度当初予算額に対して53,821千円、3.0%増の1,838,958千円を計上した。

増要因：施設型給付費負担金45,911千円の増、参議院議員選挙委託金41,644千円の増等。

減要因：保育所運営費負担金36,732千円の減、「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金27,830千円の減等。

**【寄附金】** 前年度当初予算額に対して6,125千円、19.7%増の37,170千円を計上した。

・平成30年度の実績等による。

**【繰入金】** 前年度当初予算額に対して474,702千円、228.3%増の682,625千円を計上した。

増要因：財政調整基金繰入金350,000千円の増、土地開発基金繰入金80,000千円の増等。

**【諸収入】** 前年度当初予算額に対して△104,094千円、7.9%減の1,216,821千円を計上した。

減要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金返還金（退職手当負担金還付分）の27,464千円の減、健康診査受託料26,645千円の減、学校給食費負担金18,665千円の減、内谷川沿岸土地改良区解散に伴う精算金15,000千円の減等。

**【市債】** 前年度当初予算額に対して372,600千円、14.8%増の2,889,800千円を計上した。

増要因：義務教育施設債586,400千円の増、河川排水債255,100千円の増等。

減要因：臨時財政対策債246,100千円の減等。

② 歳入(自主財源と依存財源) <グラフ2参照>

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度当初		平成30年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
自主財源	15,392,127	51.3	15,458,418	53.4	△ 66,291	△ 0.4
市税 <グラフ3参照>	12,681,532	42.2	12,960,522	44.8	△ 278,990	△ 2.2
分担金及び負担金	285,771	1.0	418,345	1.4	△ 132,574	△ 31.7
使用料及び手数料	404,261	1.3	445,820	1.5	△ 41,559	△ 9.3
財産収入	83,946	0.3	73,847	0.3	10,099	13.7
寄附金	37,170	0.1	31,045	0.1	6,125	19.7
繰入金	682,625	2.3	207,923	0.7	474,702	228.3
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	1,216,821	4.1	1,320,915	4.6	△ 104,094	△ 7.9
依存財源	14,659,268	48.7	13,490,582	46.6	1,168,686	8.7
地方譲与税	289,525	1.0	306,000	1.1	△ 16,475	△ 5.4
利子割交付金	11,000	0.0	13,000	0.0	△ 2,000	△ 15.4
配当割交付金	59,000	0.2	74,000	0.3	△ 15,000	△ 20.3
株式等譲渡所得割交付金	65,000	0.2	51,000	0.2	14,000	27.5
地方消費税交付金	1,635,000	5.4	1,742,000	6.0	△ 107,000	△ 6.1
ゴルフ場利用税交付金	61,000	0.2	57,000	0.2	4,000	7.0
自動車取得税交付金	68,000	0.2	116,000	0.4	△ 48,000	△ 41.4
環境性能割交付金	25,000	0.1	0	0.0	25,000	皆増
地方特例交付金	60,000	0.2	48,000	0.2	12,000	25.0
地方交付税	3,000,183	10.0	2,583,399	8.9	416,784	16.1
交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	14,000	0.0	△ 2,000	△ 14.3
国庫支出金	4,644,802	15.5	4,183,846	14.4	460,956	11.0
県支出金	1,838,958	6.1	1,785,137	6.2	53,821	3.0
市債	2,889,800	9.6	2,517,200	8.7	372,600	14.8
計	30,051,395	100.0	28,949,000	100.0	1,102,395	3.8

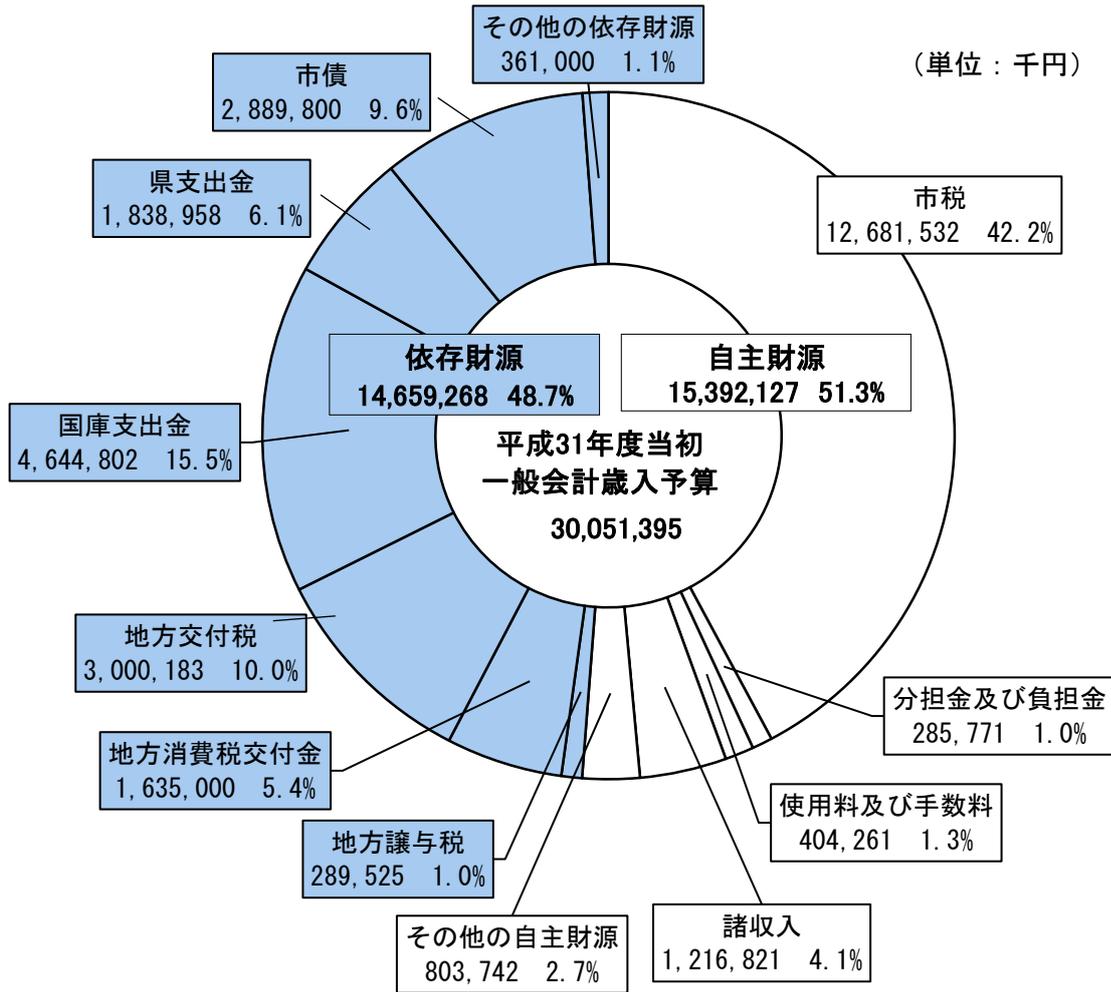
・自主財源は、対前年度66,291千円の減となっている。市税、分担金及び負担金の減等による。

・依存財源は、対前年度1,168,686千円の増となっている。地方消費税交付金、自動車取得税交付金の減等があるものの、国庫支出金、地方交付税、市債の増等による。

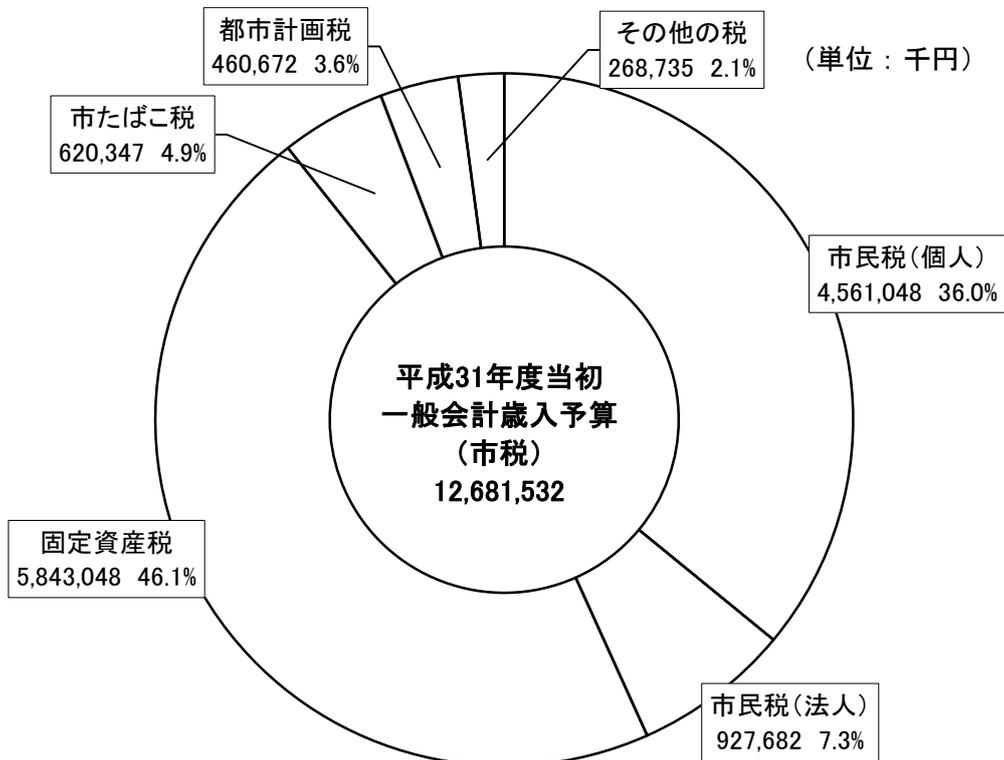
※ 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源。

※ 依存財源は、国・県により定められた額を交付されたり、割り当てられる財源。

グラフ2 歳入



グラフ3 市税内訳

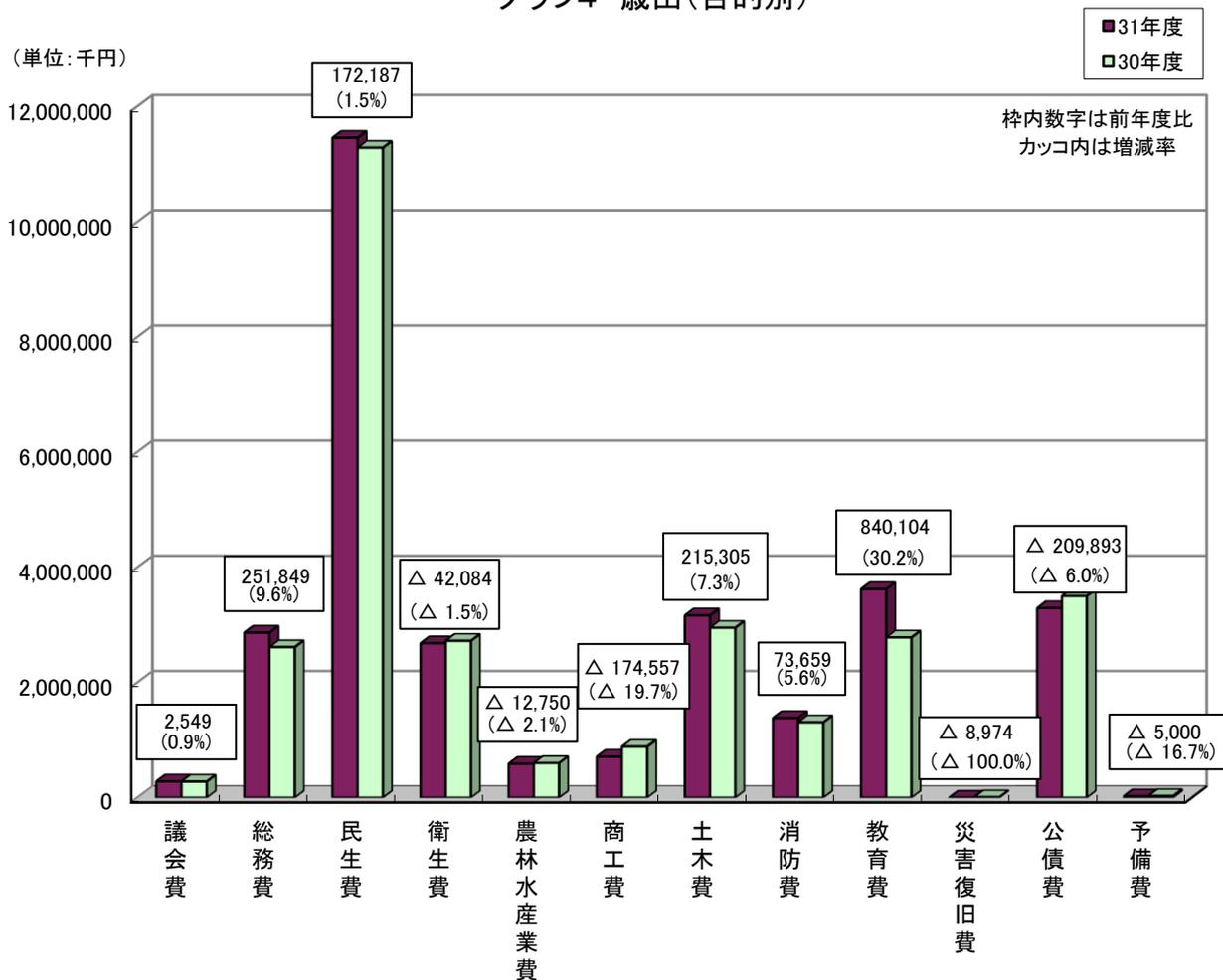


③ 歳出(目的別) <グラフ4参照>

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度当初		平成30年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
議 会 費	281,651	1.0	279,102	1.0	2,549	0.9
総 務 費	2,862,480	9.5	2,610,631	9.0	251,849	9.6
民 生 費	11,454,973	38.1	11,282,786	39.0	172,187	1.5
衛 生 費	2,678,270	8.9	2,720,354	9.4	△ 42,084	△ 1.5
農 林 水 産 業 費	588,235	2.0	600,985	2.1	△ 12,750	△ 2.1
商 工 費	710,276	2.4	884,833	3.0	△ 174,557	△ 19.7
土 木 費	3,161,413	10.5	2,946,108	10.2	215,305	7.3
消 防 費	1,382,311	4.6	1,308,652	4.5	73,659	5.6
教 育 費	3,618,468	12.0	2,778,364	9.6	840,104	30.2
災 害 復 旧 費	1	0.0	8,975	0.0	△ 8,974	△ 100.0
公 債 費	3,288,317	10.9	3,498,210	12.1	△ 209,893	△ 6.0
予 備 費	25,000	0.1	30,000	0.1	△ 5,000	△ 16.7
計	30,051,395	100.0	28,949,000	100.0	1,102,395	3.8

グラフ4 歳出(目的別)



## 歳出（目的別）の主な増減理由

**【議会費】** 前年度当初予算額に対して 2,549 千円、0.9%増の 281,651 千円を計上した。

増要因：議会事務運営費 1,257 千円の増等。

**【総務費】** 前年度当初予算額に対して 251,849 千円、9.6%増の 2,862,480 千円を計上した。

増要因：茂原市民会館等建設基金費 100,000 千円の皆増、固定資産税等賦課事務費 53,184 千円の増、参議院議員選挙運営費 41,644 千円の皆増、庁舎維持管理費 41,413 千円の増、災害非常用対策事業 8,412 千円の増、次期茂原市総合計画策定事業 8,047 千円の皆増等。

**【民生費】** 前年度当初予算額に対して 172,187 千円、1.5%増の 11,454,973 千円を計上した。

増要因：介護保険事業特別会計繰出金 79,479 千円の増、児童扶養手当支給事業 68,396 千円の増、民間認定こども園整備助成事業 55,143 千円の皆増等。

減要因：生活保護扶助費 36,618 千円の減等。

**【衛生費】** 前年度当初予算額に対して△42,084 千円、1.5%減の 2,678,270 千円を計上した。

増要因：一般職人件費 29,456 千円の増等。

減要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金 57,971 千円の減（清掃△56,548、火葬場・斎場△11,931、衛生 11,314 等）、地球温暖化対策事業 9,947 千円の皆減等。

**【農林水産業費】** 前年度当初予算額に対して△12,750 千円、2.1%減の 588,235 千円を計上した。

増要因：用排水施設整備事業 37,861 千円の増等。

減要因：園芸農産振興事業 27,735 千円の減、農村地域防災減災事業 16,074 千円の減、農業経営基盤強化促進事業 8,506 千円の減等。

**【商工費】** 前年度当初予算額に対して△174,557 千円、19.7%減の 710,276 千円を計上した。

減要因：企業立地促進事業 200,152 千円の減（企業立地奨励金 200,000 の皆減等）等。

**【土木費】** 前年度当初予算額に対して 215,305 千円、7.3%増の 3,161,413 千円を計上した。

増要因：内水対策関連事業 263,019 千円の増、（仮称）茂原長柄スマート I C 設置事業 173,902 千円の増、茂原駅前通り地区土地区画整理事業 116,663 千円の増、河川改修事業 69,414 千円の増等。

減要因：街路事業費 206,141 千円の減、道路橋梁維持補修費 204,414 千円の減等。

**【消防費】** 前年度当初予算額に対して 73,659 千円、5.6%増の 1,382,311 千円を計上した。

増要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金 73,659 千円の増。

**【教育費】** 前年度当初予算額に対して 840,104 千円、30.2%増の 3,618,468 千円を計上した。

増要因：中学校施設整備事業 596,265 千円の増（富士見中学校大規模改造工事 539,880 の皆増等）、共同調理場建設事業 384,219 千円の増（建物購入費 320,506 の皆増等）、給食運営費 306,715 千円の増（維持管理業務委託料 191,195 の皆増、建物購入費 101,512 の皆増等）等。

減要因：学校給食委託費 153,919 千円の減、本納公民館・本納支所複合施設建設事業 149,653 千円の皆減、小学校管理補修費 104,688 千円の減等。

**【災害復旧費】** 前年度当初予算額に対して△8,974 千円、100.0%減の 1 千円を計上した。

減要因：河川等災害復旧事業 8,975 千円の皆減。

**【公債費】** 前年度当初予算額に対して△209,893 千円、6.0%減の 3,288,317 千円を計上した。

減要因：借入金元金償還金 173,036 千円の減、借入金利子償還金 36,857 千円の減。

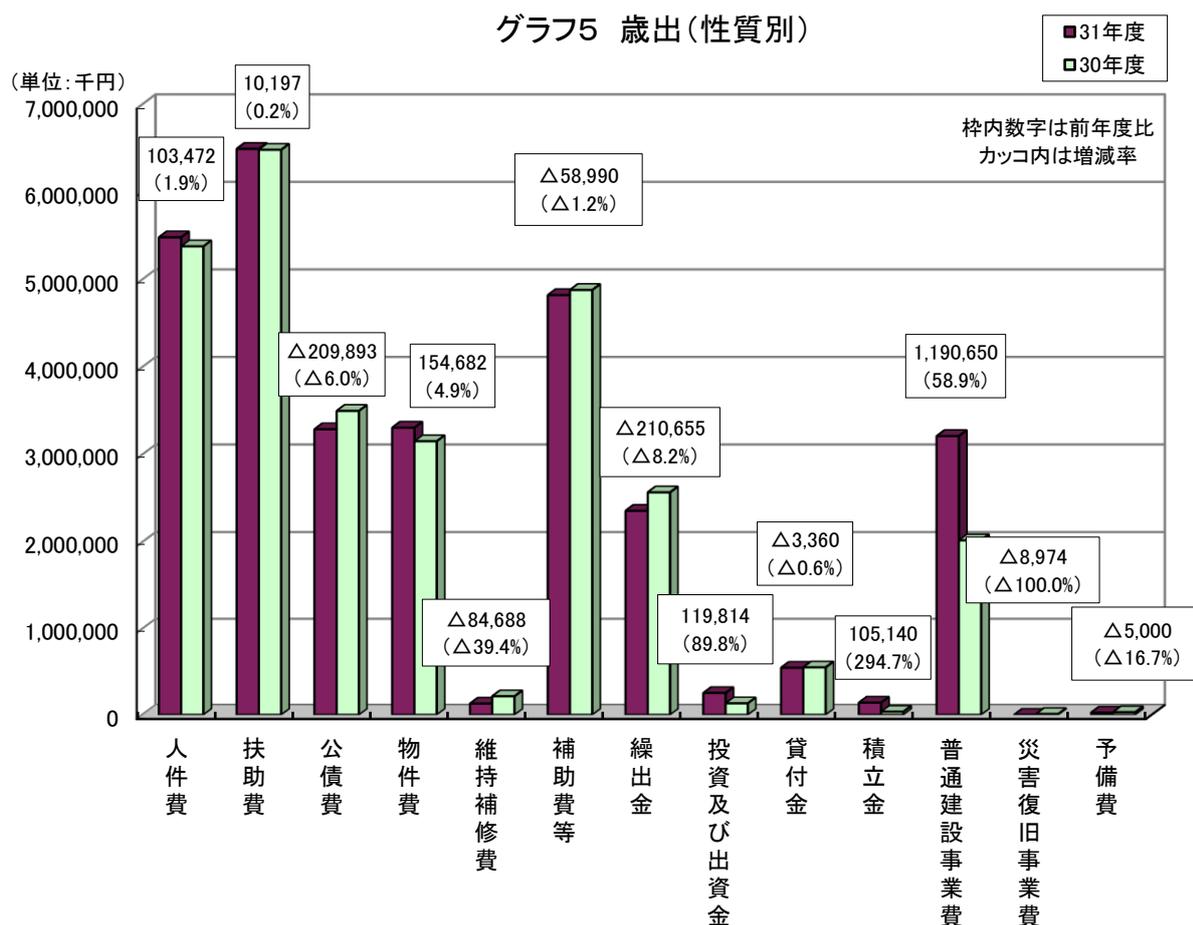
**【予備費】** 前年度当初予算額に対して△5,000 千円、16.7%減の 25,000 千円を計上した。

④ 歳出（性質別）＜グラフ5参照＞

（単位：千円、％）

区 分	平成31年度当初		平成30年度当初		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人 件 費	5,481,307	18.3	5,377,835	18.6	103,472	1.9
扶 助 費	6,491,541	21.6	6,481,344	22.4	10,197	0.2
公 債 費	3,288,317	10.9	3,498,210	12.1	△ 209,893	△ 6.0
物 件 費	3,306,439	11.0	3,151,757	10.9	154,682	4.9
維 持 補 修 費	130,139	0.4	214,827	0.7	△ 84,688	△ 39.4
補 助 費 等	4,820,503	16.1	4,879,493	16.8	△ 58,990	△ 1.2
繰 出 金	2,356,887	7.8	2,567,542	8.9	△ 210,655	△ 8.2
投 資 及 び 出 資 金	253,184	0.8	133,370	0.5	119,814	89.8
貸 付 金	546,450	1.8	549,810	1.9	△ 3,360	△ 0.6
積 立 金	140,815	0.5	35,675	0.1	105,140	294.7
普 通 建 設 事 業 費	3,210,812	10.7	2,020,162	7.0	1,190,650	58.9
補 助 事 業 費	1,782,080	5.9	1,255,391	4.3	526,689	42.0
単 独 事 業 費	1,428,732	4.8	764,771	2.6	663,961	86.8
災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0	8,975	0.0	△ 8,974	△ 100.0
予 備 費	25,000	0.1	30,000	0.1	△ 5,000	△ 16.7
計	30,051,395	100.0	28,949,000	100.0	1,102,395	3.8

グラフ5 歳出（性質別）



## 歳出（性質別）の主な増減理由

【人件費】前年度当初予算額に対して103,472千円、1.9%増の5,481,307千円を計上した。

増要因：一般職人件費78,864千円の増、参議院議員選挙運営費16,466千円の皆増、千葉県議会議員選挙運営費9,280千円の増等。

【扶助費】前年度当初予算額に対して10,197千円、0.2%増の6,491,541千円を計上した。

増要因：児童扶養手当支給事業68,396千円の増、介護給付事業18,011千円の増、教育扶助費14,564千円の増等。

減要因：生活保護扶助費36,618千円の減、児童手当支給事業17,938千円の減、子ども医療費助成事業13,818千円の減等。

【公債費】前年度当初予算額に対して△209,893千円、6.0%減の3,288,317千円を計上した。

減要因：借入金元金償還金173,036千円の減、借入金利子償還金36,857千円の減。

【物件費】前年度当初予算額に対して154,682千円、4.9%増の3,306,439千円を計上した。

増要因：給食運営費205,243千円の増、固定資産税等賦課事務費53,184千円の増等。

減要因：学校給食委託費153,919千円の減、道路橋梁維持補修費27,220千円の減等。

【維持補修費】前年度当初予算額に対して△84,688千円、39.4%減の130,139千円を計上した。

減要因：小学校管理補修費100,317千円の減等。

【補助費等】前年度当初予算額に対して△58,990千円、1.2%減の4,820,503千円を計上した。

増要因：下水道事業会計繰出金211,803千円の皆増（繰出金からの振替）、長生郡市広域市町村圏組合負担金9,816千円の増等。

減要因：企業立地促進事業200,000千円の皆減、園芸農産振興事業27,735千円の減等。

【繰出金】前年度当初予算額に対して△210,655千円、8.2%減の2,356,887千円を計上した。

増要因：介護保険事業特別会計繰出金79,479千円の増等。

減要因：下水道事業会計繰出金288,704千円の皆減等。

【投資及び出資金】前年度当初予算額に対して119,814千円、89.8%増の253,184千円を計上した。

増要因：下水道事業会計繰出金113,875千円の皆増（繰出金からの振替）等。

【積立金】前年度当初予算額に対して105,140千円、294.7%増の140,815千円を計上した。

増要因：茂原市民会館等建設基金費100,000千円の皆増、森林整備事業4,425千円の皆増等。

【普通建設事業費】前年度当初予算額に対して1,190,650千円、58.9%増の3,210,812千円を計上した。

・補助事業費は526,689千円、42.0%増の1,782,080千円を計上した。

増要因：中学校施設整備事業539,880千円の皆増、(仮称)茂原長柄スマートIC設置事業175,499千円の増、茂原駅前通り地区土地区画整理事業111,305千円の増、河川改修事業70,561千円の増等。

減要因：道路橋梁維持補修費210,861千円の減、街路事業費199,734千円の減等。

・単独事業費は663,961千円、86.8%増の1,428,732千円を計上した。

増要因：共同調理場建設事業385,728千円の皆増、内水対策関連事業263,019千円の増、給食運営費101,512千円の皆増、中学校施設整備事業70,037千円の皆増等。

減要因：本納公民館・本納支所複合施設建設事業147,647千円の皆減、施設維持管理費（東部台文化会館）51,782千円の減等。

## ⑤ 特別会計に対する繰出金の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度当初 予算額①	平成30年度当初 予算額②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
国民健康保険事業費	694,287	695,522	△ 1,235	△ 0.2
農業集落排水事業費	174,510	180,586	△ 6,076	△ 3.4
駐 車 場 事 業 費	38,170	42,000	△ 3,830	△ 9.1
介 護 保 険 事 業 費	1,154,497	1,075,018	79,479	7.4
後期高齢者医療事業費	295,423	284,897	10,526	3.7
下水道事業会計	325,678	288,704	36,974	12.8
合 計	2,682,565	2,566,727	115,838	4.5

## ⑥ 長生郡市広域市町村圏組合に対する負担金等の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度当初 予算額 ①	平成30年度当初 予算額 ②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②	
一 般 会 計	議会・総務費	80,838	80,815	23	0.0
	民生費(障害認定)	2,886	2,778	108	3.9
	衛生費(衛生)	166,414	155,100	11,314	7.3
	衛生費(清掃)	775,337	831,885	△ 56,548	△ 6.8
	消防費	1,382,311	1,308,652	73,659	5.6
	教育費	8,910	8,974	△ 64	△ 0.7
	小計①	2,416,696	2,388,204	28,492	1.2
	民生費(介護認定)②	17,522	17,837	△ 315	△ 1.8
	計 (①+②)	2,434,218	2,406,041	28,177	1.2
特会	火葬場・斎場	75,665	87,596	△ 11,931	△ 13.6
企 業 会 計	上水道	214,423	215,229	△ 806	△ 0.4
	病院 (負担金)	509,843	528,451	△ 18,608	△ 3.5
	病院 (出資金)	139,309	133,370	5,939	4.5
合 計	3,373,458	3,370,687	2,771	0.1	

## 5. 主要事業

(単位:千円)

1款 議会費								
款	項	目	事業	事業名	31年度	30年度	増減	増減の主な内訳
1	1	1	3	議会事務運営費	18,296	17,039	1,257	議長車運行管理業務委託料の増(1,005)、印刷製本費(議会だより等)の増(126)

2款 総務費								
款	項	目	事業	事業名	31年度	30年度	増減	増減の主な内訳
2	1	3	1	人事管理事務運営費	5,159	4,587	572	電算システム借上料(出退勤・庶務支援システム)の増(794)
2	1	8	1	庁舎維持管理費	187,876	146,463	41,413	庁舎管理委託料(庁舎長寿命化計画策定及び省エネ設備等導入基本設計業務委託料等)の増(23,855)、庁舎設備改修工事(庁舎火災受信機更新工事等)の増(22,233)
2	1	9	6	茂原市総合戦略推進事業	12,868	7,404	5,464	シティプロモーション業務委託料の増(11,676)、移住・定住・交流推進業務委託料の皆減(△4,000)
2	1	9	8	茂原市民会館等建設基金費	100,000	0	100,000	茂原市民会館等建設基金積立金の皆増(100,000)
2	1	9	9	次期茂原市総合計画策定事業	8,047	0	8,047	総合計画策定業務委託料の皆増(7,359)
2	1	12	1	防犯設備設置・管理費	34,607	31,223	3,384	防犯カメラ備品購入費の皆増(2,229)、光熱水費の増(2,055)
2	1	12	4	協働のまちづくり推進事業	1,362	1,002	360	市民活動支援センター備品購入費の皆増(189)、事務機器借上料の皆増(129)
2	1	13	3	災害非常用対策事業	21,977	13,565	8,412	防災マップ・洪水ハザードマップ作成業務委託料の皆増(4,860)、防災備蓄倉庫移設工事の皆増(4,063)、非常用対策備品購入費の皆減(△2,859)
2	2	2	4	固定資産税等賦課事務費	124,779	71,595	53,184	不動産鑑定料(下落修正・評価替えに係るもの)の増(32,209)、土地評価業務委託料の皆増(18,436)、航空写真撮影及び地番図・家屋図等調整業務委託料の皆増(13,310)
2	3	1	2	住民基本台帳事業	41,980	34,770	7,210	電算委託料(コンビニ交付システム保守料他)の増(3,256)、証明書交付センター(J-LIS)運営費負担金の皆増(2,050)

3款 民生費								
款	項	目	事業	事業名	31年度	30年度	増減	増減の主な内訳
3	1	1	5	国民健康保険事業特別会計繰出金	694,287	695,522	△ 1,235	保険基盤安定繰入金分の減(△17,041)、出産育児一時金分の増(11,215)、人件費分の増(2,801)
3	1	1	6	介護保険事業特別会計繰出金	1,154,497	1,075,018	79,479	運営費繰入金分の増(37,977)、介護給付費繰入金分の増(35,571)
3	1	2	2	介護給付事業	918,133	900,122	18,011	生活介護費の増(15,230)、計画相談支援給付費の増(10,365)、短期入所費の減(△6,447)
3	1	2	3	訓練等給付事業	498,439	506,461	△ 8,022	就労継続支援費の減(△16,336)、就労移行支援費の減(△13,608)、共同生活援助費の増(23,994)
3	1	4	9	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	2,387	0	2,387	介護予防・日常生活圏ニーズ調査委託料の皆増(2,387)
3	1	6	2	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	295,423	284,897	10,526	保険基盤安定繰出金の増(5,782)、共通経費負担金繰出金の増(4,188)
3	2	1	3	放課後児童健全育成事業	102,298	63,120	39,178	東部小学校内専用建物新設工事の皆増(43,083)
3	2	1	14	第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業	2,646	0	2,646	第2期子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料の皆増(2,646)
3	2	1	15	民間認定こども園整備助成事業	55,143	0	55,143	認定こども園整備関連工事(本納保育所(浄化槽・外壁等)改修工事)の皆増(53,526)
3	2	1	16	認可外保育施設等利用料補助事業	12,810	0	12,810	認可外保育施設等利用料補助金(幼児教育・保育の無償化に伴うもの)の皆増(12,810)
3	2	3	2	児童扶養手当支給事業	409,487	341,091	68,396	児童扶養手当の増(68,396)
3	2	4	2	公立保育所維持管理費	78,088	53,111	24,977	空調機借上料の皆増(14,256)、各保育所整備工事(町保保育所防水改修工事、朝日の森保育所階段手すり設置工事)の増(10,883)

3	3	2	1	生活保護扶助費	1,727,263	1,763,881	△ 36,618	生活扶助費の減(△22,093)、住宅扶助費の減(△22,093)、介護扶助費の減(△16,340)、医療扶助費の増(24,793)
---	---	---	---	---------	-----------	-----------	----------	--

#### 4款 衛生費

款	項	目	事業	事業名	31年度	30年度	増減	増減の主な内訳
4	1	1	3	負担金・補助金	1,030,232	1,032,393	△ 2,161	広域医療救護所負担金の皆減(△12,669)、長生郡市広域市町村圏組合衛生事業負担金(11,314)
4	1	3	2	健康づくり推進事業	1,701	1,200	501	骨髄移植ドナー助成金の皆増(210)、消耗品費(子どもの生と性のライフスキル事業など)(88)
4	1	3	4	母子保健事業	82,970	85,117	△ 2,147	妊婦・乳児一般健康診査委託料の減(△3,406)、産後ケア事業委託料の皆増(2,345)
4	1	7	2	浄化槽対策事業	13,469	9,211	4,258	合併処理浄化槽設置整備補助金の増(4,258)
4	2	2	2	長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金	775,337	831,885	△ 56,548	最終処分場費・新最終処分場費の減(△76,885)、し尿処理費・新し尿処理場建設費の皆減(△10,450)

#### 5款 農林水産業費

款	項	目	事業	事業名	31年度	30年度	増減	増減の主な内訳
5	1	3	8	有害鳥獣駆除事業	23,210	20,176	3,034	イノシシ棲み家撲滅特別対策事業補助金の皆増(3,510)
5	1	5	1	用排水施設整備事業	68,525	30,664	37,861	用排水施設整備工事(ため池護岸工事、ため池等安全対策工事、用排水路工事)の増(33,108)
5	2	1	2	森林整備事業	4,525	0	4,525	茂原市森林環境整備基金積立金の皆増(4,425)、森林クラウド使用料の皆増(100)

#### 6款 商工費

款	項	目	事業	事業名	31年度	30年度	増減	増減の主な内訳
6	1	2	1	中小企業資金融資事業	537,278	541,510	△ 4,232	中小企業融資利用者補助金の減(△5,073)
6	1	2	2	中小企業者等振興総合支援事業	5,510	5,613	△ 103	販路拡大支援補助金の減(△900)、外国人観光客受入環境整備支援補助金の減(△450)、ビジネスセミナー運営業務委託の増(1,500)
6	1	2	7	プレミアム付商品券事業	36,395	0	36,395	プレミアム付商品券業務委託料の皆増(24,159)、人材派遣委託料の皆増(4,249)

#### 7款 土木費

款	項	目	事業	事業名	31年度	30年度	増減	増減の主な内訳
7	1	2	2	道路橋梁維持補修費	212,386	416,800	△ 204,414	道路補修工事(1-9:中の島町、1-12:国府間、1-18:萱場、1-26:東郷(ほか)の減(△89,513)、橋梁修繕工事(長谷橋、新川代橋)の減(△88,657)
7	1	3	1	道路改良事業	99,752	123,495	△ 23,743	物件移転補償費の減(△28,623) ※1-8:早野、1-15,16:下太田を実施
7	1	3	3	(仮称)茂原長柄スマートIC設置事業	284,859	110,957	173,902	工事負担金(東日本高速道路(株)、千葉県)の増(152,331)、道路改良工事(アクセス道路)の増(21,233)
7	2	2	1	内水対策関連事業	399,597	136,578	263,019	内水対策関連工事(長清水水門ポンプ設備工事、鷲巣稲荷前水門躯体工事)の増(269,526)
7	2	3	1	河川改修事業	185,364	115,950	69,414	河川改修工事(早野排水機場)の増(157,200)、物件移転補償費の減(△82,900)
7	3	1	7	下水道事業会計繰出金	325,678	288,704	36,974	下水道事業会計負担金の皆増(211,803)、下水道事業会計出資金の皆増(113,875)、下水道事業特別会計繰出金の皆減(△288,704) ※公営企業会計への移行によるもの
7	3	2	1	街路事業費	39,118	245,259	△ 206,141	街路事業建物等移転補償費の減(△216,800)、設計委託料の皆増(15,730) ※桑原梅田線
7	3	3	3	都市公園等維持補修事業	10,308	7,150	3,158	各公園補修工事(中の島公園フェンス、どんぐり公園公園灯)の増(1,957)、公園施設設置工事(富士見公園野球場防護マット等設置、上茂原公園公園灯LED化)の増(1,201)
7	3	4	1	茂原駅前通り地区土地区画整理事業	422,431	305,768	116,663	建物等移転補償費の増(154,301)、茂原駅前通り地区土地区画整理事業設計業務委託料の皆減(△37,649)
7	4	1	4	市営住宅集約化事業	45,521	509	45,012	市営吉井住宅用途廃止に伴う解体工事の皆増(43,131)

8款 消防費								
款	項	目	事業	事業名	31年度	30年度	増減	増減の主な内訳
8	1	1	1	消防費負担金	1,382,311	1,308,652	73,659	常備消防費(救助工作車更新、ちば消防共同指令センター負担金等)の増(70,961)

9款 教育費								
款	項	目	事業	事業名	31年度	30年度	増減	増減の主な内訳
9	2	1	2	小学校管理補修費	31,840	136,528	△ 104,688	各小学校補修工事(東郷小学校屋内運動場水平梁補強、西小学校管理教室棟消防設備増設)の減(△100,317)
9	2	2	6	国際教育推進事業(小学校)	29,430	11,423	18,007	ALT民間委託料の増(18,007)
9	2	3	2	小学校施設整備事業	18,648	0	18,648	設計委託料(本納中学校敷地内における小学校新校舎整備設計業務委託)の皆増(18,648)
9	3	3	1	中学校施設整備事業	628,276	32,011	596,265	大規模改造工事(富士見中学校)の皆増(539,880)、仮設校舎建設工事(富士見中学校)の皆増(70,037)
9	4	1	6	教育扶助費(幼稚園)	78,133	63,569	14,564	幼稚園就園奨励費補助金の増(16,157)
9	5	1	5	成人式開催事業	6,169	275	5,894	会場設営業務委託料の皆増(5,721)、音響設備借上料の皆増(99) ※市民会館閉館に伴い、市民体育館で開催
9	5	5	1	美術館展示事業	3,031	5	3,026	運搬料(企画展美術品)の皆増(1,681)、印刷製本費(企画展図録、ポスター、チラシ)の皆増(427)
9	6	2	1	施設維持管理費(体育館)	55,192	77,359	△ 22,167	市民体育館改修工事設計業務委託料の皆減(△20,034)、市民体育館蓄電池設備機器交換工事の皆減(△14,256)、市民体育館非常用発電装置交換工事の皆増(22,550)
9	6	4	4	給食運営費	696,618	389,903	306,715	維持管理業務委託料の皆増(191,195)、建物購入費の皆増(101,512)
9	6	5	1	共同調理場建設事業	391,424	7,205	384,219	建物購入費の皆増(320,506)、配膳室整備工事の皆増(65,222)

## 【参考資料1】

### 財政健全化への取組

平成31年度当初予算案の編成には、平成29年度を初年度とする茂原市行財政改革大綱第7次実施計画など、財政力の向上を反映している。

#### 目標額の設定

(単位:千円)

項目	内容	H31効果額	
		計画	当初予算
公有財産の売却、有効活用	利活用のない財産の積極的な民間への売却、貸付による有効活用を展開し、公有財産を効率的かつ有効に活用することで、歳入の確保、三セク債の早期償還のための財源確保、公有財産に係る維持管理経費の縮減を図る。	60,000	51,943
ふるさと納税の推進	様々な媒体を通じて茂原市の魅力を広くPRするとともに、寄附しやすい環境の整備や魅力ある返礼品の拡充に努め、寄附金の増加を図る。	40,000	37,170
歳入合計		100,000	89,113

#### その他の設定

(単位:千円)

項目	内容	H31目標	
市税等の徴収率の向上	現年度の納期内納付を促進し、過年度滞納額の縮小を図っていく。自主納付が見込めない場合は、債権差押等を積極的に進めるとともに、内容に応じた厳正な滞納処分を進める。	市税徴収率	93.28%
		国保税徴収率	65.93%
債権回収の強化	徴収業務に関する研修への参加により、職員の知識及び意識の向上を図るとともに、各債権所管課において効率的かつ効果的な債権回収の推進と、適正な債権管理に努めることにより、徴収率の向上を図る。	10債権平均徴収率	82.49%

※10債権:介護保険料、下水道使用料、後期高齢者医療保険料、交通遺児・母子家庭等奨学資金、保育料、奨学資金、農業集落排水事業使用料、市営住宅使用料、市営住宅浄化槽維持管理費負担金、給食費

## 【参考資料2】

### 地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度中の増減見込		平成31年度末 現在高見込額
			借入額	償還額	
一 般 会 計	39,283,203	40,472,074	2,889,800	3,019,159	40,342,715
普通債 ※1	22,638,581	23,694,281	1,735,300	1,798,883	23,630,698
うち第三セクター 等改革推進債	10,303,230	9,720,718		405,851	9,314,867
災害復旧債	30,024	41,998		5,204	36,794
その他 ※2	16,614,598	16,735,795	1,154,500	1,215,072	16,675,223
うち臨時財政 対策債	15,953,241	16,337,796	1,154,500	1,121,944	16,370,352
特 別 会 計	7,989,964	7,655,767	484,300	741,836	7,398,231
下水道事業債 (農業集落排水事業)	2,225,245	2,085,250	85,000	225,066	1,945,184
駐車場事業債	180,066	136,813		43,495	93,318
下水道事業債	5,584,653	5,433,704	399,300	473,275	5,359,729
合 計	47,273,167	48,127,841	3,374,100	3,760,995	47,740,946

※1 普通債は、総務債(第三セクター等改革推進債含む)、民生債、衛生債、農林水産業債、商工債、土木債、教育債の計。

※2 その他は、減収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債の計。

【参考資料3】

財政状況の推移

(単位:百万円、%)

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		31年度		
	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算見込	対前年増減率	予算(案)	対前年増減率	
歳入	一般財源計 A	20,602	△ 2.9	20,986	1.9	20,644	△ 1.6	21,442	3.9	21,132	△ 1.4	21,274	0.7	20,262	△ 4.8	20,242	△ 0.1
	Aのうち積立金取崩額 B	0	—	0	—	113	皆増	0	皆減	700	皆増	250	△ 64.3	200	△ 20.0	550	175.0
	A-B C	20,602	△ 2.9	20,986	1.9	20,531	△ 2.2	21,442	4.4	20,432	△ 4.7	21,024	2.9	20,062	△ 4.6	19,692	△ 1.8
	うち経常一般財源	16,305	△ 1.6	16,138	△ 1.0	17,108	6.0	17,845	4.3	17,307	△ 3.0	17,551	1.4	17,330	△ 1.3	17,373	0.2
	参考:臨時財政対策債	1,842	12.2	2,145	16.4	1,507	△ 29.7	1,344	△ 10.8	1,226	△ 8.8	1,426	16.3	1,422	△ 0.3	1,155	△ 18.8
歳出	投資的経費、積立金を除く経費 充当一般財源 D	17,772	△ 0.2	17,852	0.5	18,449	3.3	18,723	1.5	18,919	1.0	19,780	4.6	19,880	0.5	19,637	△ 1.2
	うち義務的経費充当一般財源	9,648	1.2	9,766	1.2	10,017	2.6	10,118	1.0	10,091	△ 0.3	10,483	3.9	10,311	△ 1.6	10,309	0.0
	うち経常経費充当一般財源	16,589	△ 0.4	16,797	1.3	16,993	1.2	17,043	0.3	16,713	△ 1.9	17,037	1.9	18,650	9.5	18,811	0.9
財政構造	標準財政規模	17,791	△ 0.3	17,824	0.2	18,013	1.1	18,216	1.1	17,997	△ 1.2	18,190	1.1	18,118	△ 0.4	17,994	△ 0.7
	経常収支比率	91.4	0.0	91.9	0.5	91.3	△ 0.6	88.8	△ 2.5	90.2	1.4	89.8	△ 0.4	94.4	4.6	93.5	△ 0.9
	経常収支比率(臨時財政対策債等除く)	101.7	1.2	104.1	2.3	99.3	△ 4.8	95.5	△ 3.8	96.6	1.1	97.1	0.5	107.6	10.5	108.3	0.7
	実質公債費比率(3か年平均)	16.6	△ 1.1	14.5	△ 2.1	11.2	△ 3.3	10.7	△ 0.5	10.4	△ 0.3	10.3	△ 0.1	10.3	0.0	10.2	△ 0.1
基金	年度末積立基金残高	2,177	74.7	3,232	48.5	3,908	20.9	5,149	31.8	5,259	2.1	5,254	△ 0.1	5,225	△ 0.6	4,815	△ 7.8
	うち財政調整基金	1,676	116.0	2,689	60.4	3,376	25.5	4,676	38.5	4,727	1.1	4,926	4.2	4,997	1.4	4,467	△ 10.6
	うち減債基金	339	4.0	380	12.1	374	△ 1.6	322	△ 13.9	395	22.7	187	△ 52.7	51	△ 72.7	79	54.9
	うちその他の積立金	162	12.5	163	0.6	158	△ 3.1	151	△ 4.4	137	△ 9.3	141	2.9	177	25.5	269	52.0
投資的経費充当可能一般財源 C-D	2,830	△ 16.9	3,134	10.7	2,082	△ 33.6	2,719	30.6	1,513	△ 44.4	1,244	△ 17.8	182	△ 85.4	55	△ 69.8	
地方債現在高	39,484	45.7	39,630	0.4	40,241	1.5	40,366	0.3	39,645	△ 1.8	39,283	△ 0.9	40,472	3.0	40,343	△ 0.3	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	347	△ 97.2	570	64.3	337	△ 40.9	1,308	288.1	1,383	5.7	7,111	414.2	6,940	△ 2.4	7,924	14.2	
将来負担比率	168.3	△ 5.8	143.5	△ 24.8	140.6	△ 2.9	120.3	△ 20.3	115.0	△ 5.3	100.3	△ 14.7	106.0	5.7	106.4	0.4	

・対前年増減率の経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率については、前年との差引。

## 【参考資料4】

## 平成31年度職員・人員計画

(単位：人)

区分	内 訳	一般会計				特別会計			合計	前年度	増減
		一般職	非常勤	特別職	小計	一般職	非常勤	小計			
1 議会	① 議会	6	0	0	6				6	6	0
2 総務	① 総務管理	89	8	2	99				99	98	1
	② 徴税	47	0	0	47				47	48	△1
	③ 戸籍住民基本台帳	20	6	0	26				26	27	△1
	④ 選挙	3	0	0	3				3	4	△1
	⑤ 統計調査	2	0	0	2				2	2	0
	⑥ 監査委員	3	0	0	3				3	3	0
	小計	164	14	2	180				180	182	△2
3 民生	① 社会福祉	32	4	0	36				36	38	△2
	② 児童福祉	110	81	0	191				191	194	△3
	③ 生活保護	12	0	0	12				12	12	0
	④ 災害救助	0	0	0	0				0	0	0
	⑤ (国民健康保険)					12	2	14	14	15	△1
	⑥ (後期高齢者医療)					4	0	4	4	4	0
	⑦ (介護保険)					22	7	29	29	25	4
小計	154	85	0	239	38	9	47	286	288	△2	
4 衛生	① 保健衛生	31	8	0	39				39	39	0
	② 清掃	14	4	0	18				18	16	2
	小計	45	12	0	57				57	55	2
5 農林水産	① 農業	22	0	0	22				22	23	△1
	② 林業	0	0	0	0				0	0	0
	③ (農業集落排水)					2	0	2	2	2	0
	小計	22	0	0	22	2	0	2	24	25	△1
6 商工	① 商工	11	0	0	11				11	11	0
7 土木	① 道路橋梁	34	7	0	41				41	40	1
	② 河川	7	0	0	7				7	7	0
	③ 都市計画	33	9	0	42				42	39	3
	④ 住宅	8	1	0	9				9	7	2
	⑤ (駐車場)					0	0	0	0	0	0
	⑥ (下水道)					12	2	14	14	13	1
	小計	82	17	0	99	12	2	14	113	106	7
8 消防	① 消防	0	0	0	0				0	0	0
9 教育	① 教育総務	25	7	1	33				33	32	1
	② 小学校	1	38	0	39				39	14	25
	③ 中学校	3	9	0	12				12	7	5
	④ 幼稚園	13	15	0	28				28	27	1
	⑤ 社会教育	32	13	0	45				45	47	△2
	⑥ 保健体育	11	4	0	15				15	16	△1
	小計	85	86	1	172				172	143	29
合 計		569	214	3	786	52	11	63	849	816	33
派遣・出向		10	0	0	10	1	0	1	11	13	△2
総合計		579	214	3	796	53	11	64	860	829	31

広域総務	広域水道	長生病院	後期高齢者医療広域連合	九十九里水道	合計	その他特別職(一般会計)
2	6	1	1	1	11	759

※本年度から、通年で担当課が雇用している非常勤職員(作業員、講師、支援員など)を人数に含めている。

【参考資料 5】 税率引き上げに伴う地方消費税交付金増収分の使途

平成26年4月1日に地方消費税率が引き上げられたことに伴う地方消費税交付金増収分は、全額社会保障に関する経費に充てることとされているため、以下にその詳細を明示する。

【歳入】

地方消費税交付金（1,635,000千円）のうち税率引き上げによる社会保障財源分 655,487千円

【歳出】

（単位：千円）

費 目	予 算 額	財 源 内 訳					主 な 事 業	
		特 定 財 源			一 般 財 源			
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	地方消費税交付金増収分（社会保障財源分）	そ の 他		
社 会 福 祉 社	障害福祉費	2,096,159	1,495,885	0	0	71,494	528,780	介護給付事業、訓練等給付事業、障害児通所支援事業
	老人福祉費	98,204	1,478	0	13,852	9,871	73,003	老人措置事業
	児童福祉費	2,823,063	1,660,639	69,000	115,627	116,457	861,340	児童手当支給事業、児童保育委託事業、児童扶養手当支給事業
	生活保護費	1,736,147	1,336,253	0	7,000	46,794	346,100	生活保護扶助費
	小 計	6,753,573	4,494,255	69,000	136,479	244,616	1,809,223	
社 会 保 険	介護保険事業	1,154,497	10,161	0	0	136,292	1,008,044	介護保険事業特別会計繰出金
	国民健康保険事業	694,287	382,530	0	0	37,131	274,626	国民健康保険事業特別会計繰出金
	後期高齢者医療費	1,187,197	158,322	0	46,813	116,965	865,097	後期高齢者医療事業、後期高齢者医療事業特別会計繰出金
	小 計	3,035,981	551,013	0	46,813	290,388	2,147,767	
保 健 衛 生	保健衛生費	1,037,290	13,882	0	11,814	120,483	891,111	長生郡市広域市町村圏組合負担金（病院事業）、予防接種事業、健康診査事業
	小 計	1,037,290	13,882	0	11,814	120,483	891,111	
合 計	10,826,844	5,059,150	69,000	195,106	655,487	4,848,101		

※一般職人件費・一般事務費等は除く。

## 【参考資料6】

## 都市計画税の用途

都市計画税については、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てることとされているため、以下にその用途を明示する。

## 【歳入】

都市計画税 460,672千円

## 【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳					備 考	
		特 定 財 源			都市計画税	一般財源		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
都 市 計 画 事 業	街 路 事 業	39,118	19,558	17,600	0	1,109	851	都市計画道路桑原梅田線の整備
	下 水 道 事 業	325,678	0	0	0	184,238	141,440	下水道事業特別会計への繰出金
	駐 車 場 事 業	38,170	0	0	0	21,593	16,577	駐車場事業特別会計への繰出金
	市街地開発事業	422,431	194,327	174,700	904	29,700	22,800	茂原駅前通り地区土地区画整理事業
	小 計	825,397	213,885	192,300	904	236,640	181,668	
地 方 債 償 還 額	396,021	0	0	0	224,032	171,989	過去の都市計画事業に係る地方債の償還	
合 計	1,221,418	213,885	192,300	904	460,672	353,657		

## 【参考資料7】

## 入湯税の用途

入湯税については、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てることとされているため、以下にその用途を明示する。

## 【歳入】

入湯税 620千円

## 【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳					備 考
		特 定 財 源			入 湯 税	一般財源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他			
観 光 振 興 事 業	2,756	0	0	4	620	2,132	茂原市観光協会補助金
合 計	2,756	0	0	4	620	2,132	